



WHO（世界保健機関）は「世界中の人を健康に」という取り組みを進める中で、毎日の生活には「安全が健康に大きな影響を与える」ということに着目しています。本市は、セーフコミュニティの「けがや事故は偶然の結果ではなく予防できる」という考えに基づき、市民や行政など地域の協働により安全・安心に暮らすことができるまちづくりを進めています。

セーフコミュニティは何に對する安全・安心か？

わたしたちの暮らしを脅かすけがや事故、犯罪、暴力、自殺などすべての外傷を対象にしています。

セーフコミュニティと「安全なまちづくり」の違いは？

- ① 地域ぐるみの安全づくり
地域（市民、行政、学校、警察、消防署、町内会など）が協働で課題を見つけ、安全で安心なまちづくりに取り組みます。
- ② 科学的なデータの活用
けがや事故などあらゆるデータを活用し、取り組みによる影響や成果を科学的な視点で客観的に確認し、改善につなげます。

セーフコミュニティを目指すことで期待できる効果は？

- ① 地域の再生
人と人がお互いに信頼し合える地域を再生し、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。ボランティア意識を持ち、行動する市民を増やします。

セーフコミュニティの先進国であるスウェーデンなどでは、この取り組みを進めることで、事故によるけがは約30%も減少しています。重篤なけがの減少や年々増加する医療費、介護費用などの抑制が見込まれます。

② 事故などによるけがの減少

セーフコミュニティの先進国であるスウェーデンなどでは、この取り組みを進めることで、事故によるけがは約30%も減少しています。重篤なけがの減少や年々増加する医療費、介護費用などの抑制が見込まれます。

③ 地域のイメージアップ

安全・安心なまちづくりが進み、地域のイメージアップが図られます。また、セーフコミュニティの認証を取得し、「安全・安心なまち」「国際交流都市」として世界に発信することで新たな地域の魅力につながります。

外傷世帯調査とは？

平成20年6月16日から7月31日にかけて外傷世帯調査を実施しました。この調査は、市内における家庭の状況、けがや事故の経験、周囲の安全性などを把握し、独自の予防対策の仕組みを作るためのもので、調査員が各家庭を訪問し、聞き取りを行いました。

調査にあたり、青森県立保健大学の統計学の教授や大学講師、上十三保健所などの関係者の協力により、

調査内容や集計結果を基にけがや事故などの外傷について分析を行いました。その調査結果の一部を紹介します。

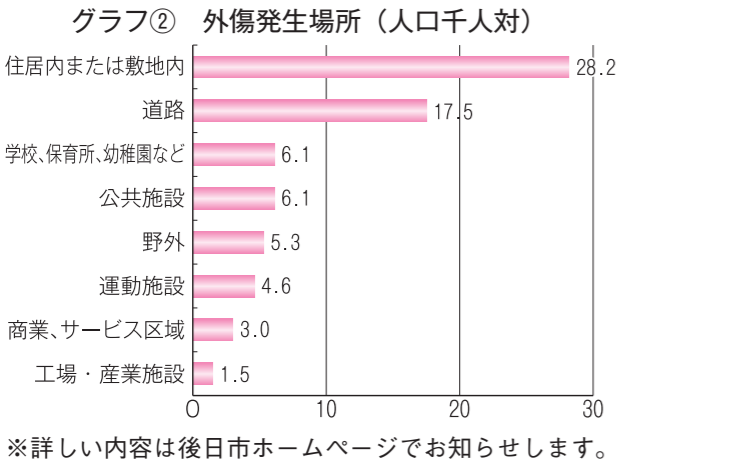
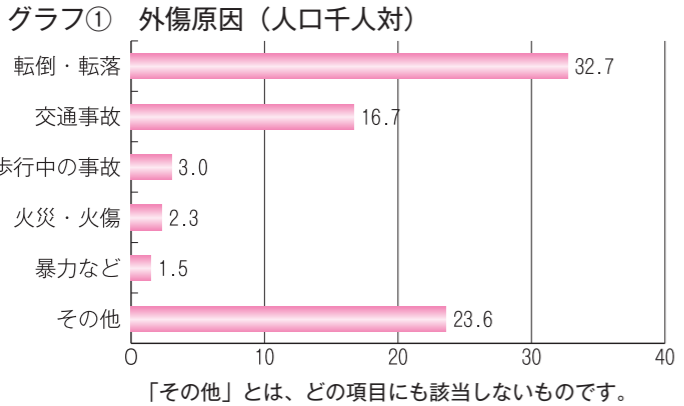
外傷原因と発生場所

グラフ①の示すように、外傷の主な原因は「転倒・転落」が最も多く、次いで「交通事故」となっています。グラフ②の示すように、発生しやすい場所は「住居内または敷地内」が最も多く、次いで「道路」となっています。

安心して暮らすために、住居内の

外傷世帯調査の概要

- 対象者と調査内容、意識調査
 - ・世帯主または面接したかた（世帯構成、住宅環境など）
 - ・けがや事故などの外傷により受診した経験のあるかた（事故や外傷の現状、原因、処置など）
 - ・意識調査
 - ▶安全の認識、健康状態など
 - ▶運転手の交通安全意識
 - ▶子どもの遊ぶときの保護用具など
 - ▶安全用品やチャイルドシートについて
- 対象世帯
平成20年3月31日現在の市内全世帯数26,299世帯のうち無作為抽出による596世帯（回収率78.4%）



平成20年5月、本市の現状を踏まえ、市民と行政で構成する8つの市セーフコミュニティ作業部会が設置されました。作業部会では、これまでけがや事故などの外傷に関し、実現可能な取り組みについて意見を出し合いました。その主なものを紹介します。

高齢者 ▼介護教室での転倒骨折予防 ▼口腔体操による誤嚥予防	子ども ▼チャイルドシートの貸し出しや正しい装着の普及 ▼家庭における安全教育の状況分析	交通事故 ▼反射材の利用促進の普及活動 ▼自転車乗車時のヘルメット装着の普及	自殺予防 ▼相談、交流サロン（社交場）の開催 ▼傾聴ボランティアの育成
防炎 ▼火災警報器設置の普及 ▼防災マップの活用促進	労働 ▼農業機械操作の安全教育 ▼こころの健康づくり、職場での相談体制づくり	スポーツ・観光（余暇） ▼救急救命、AED（自動体外式除細動器）講習会の普及 ▼食中毒予防の啓発	暴力・虐待 ▼虐待のサイン・早期発見の教育 ▼産後のうつ病対策による子育ての不安解消

つまずきやすい敷居の段差や滑りやすい履物、カーペットなどの位置を再確認し、けがや事故につながるような気を付けましょう。また、道路での事故防止のために反射材の活用やオートバイ、自転車の乗車時にはヘルメットを装着するように心がけるほか、飲酒運転の防止など交通安全規則の遵守に努めましょう。

本市の現状だけでなく取り組むべき

課題も示しています。また、取り組みの効果をみる目安にもなります。本市は1月に、韓国にあるアジア地域セーフコミュニティ認証支援センターにセーフコミュニティの認証申請書を提出しました。その内容は、外傷世帯調査のデータを活用し、これまで取り組んできたセーフコミュニティ作業部会の検討事項を踏まえ、検討委員会、推進協議会の委員の意見を反映して作成しています。

3月26日・27日にはWHOの専門審査員がセーフコミュニティの認証基準を満たした取り組みをしているのか調査に訪れます。

今後は、セーフコミュニティの認証取得をはじめ、市民や関係団体、行政など地域ぐるみで協働し、安全・安心なまちづくりを目指していきます。



問い合わせ先
市保健センター (☎25-1181)